

だが賃金格差の縮小ないし拡大についての統一的指標は何ら用意されていない。したがって読者は、格差がどの程度拡大ないし縮小したかを知ることが不可能である。しかしこのような問題が残されるとはいえ、わが国賃金決定機構を産業別に解明せんとする貴重な研究成果であることは疑いの余地はない。〔水野朝夫〕

E・S・キルシェンほか

『現時の経済政策』

第一巻 「一般理論」

E. S. Kirschen and Associates, *Economic Policy in Our Time*. Vol. I, General Theory, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1964, pp. xi, 474.

この書物はアメリカならびに西ヨーロッパのいくつかの国について戦後の経済政策がどのような理論構造の上に構築されたか。その経済政策を推し進める上で各国はどのような問題に直面したか。またそれによっていかなる経験を蓄積したかなどの点についての包括的なサーベイを試みるため経済の予測・計画の分野で名高いキルシェン教授を中心に組織された研究グループの成果の主要部分である。この成果は3冊の書物として公刊されており、他の2冊は各国別の研究が収められている。研究の対象として選ばれた諸国は、6つのEEC加盟国およびノルウェー、イギリス、アメリカの各国である。またここに紹介する書物の共著者としてキルシェン教授のほかにJ. Benard, H. Bersters, F. Blackaby, O. Eckstein, J. Faaland, F. Hartog, L. Morrissens, E. Toscoの諸氏が名を列ねている。ところで450ページを超えるこの書物の内容について詳細に言及することは限られたスペースをもってしては到底不可能であるので、以下の書評においてはこの書物の主要な特徴と思われる点をいくつか取上げて論評するに止める。しかし最後にも言及するようにこの書物は経済政策の理論構造ならびに各国の実際の経験について有益な示唆と豊富な実例を含んでいるから一層詳細な検討と研究の場所をあらためて持つことが適切であると思う。しかし主要な論点に入るに先立って本書の内容の概略だけは述べておく必要がある。この書物は3つの部分から成っている。第1の部分は経済政策の理論における基礎構造に相当する部分である。戦後ティンバーゲンによって開拓されて来た「経済政策の理論」を踏まえて、経済政策の目的(objectives)

と手段(instruments)がそれぞれ分類され、個々の目的および手段の内容が議論される。第2の部分は経済政策の形成過程—decision making process—を分析する部分である。目的と手段の対応関係、この対応関係から生れるいくつかの目的間のconflicts, 目的および手段の選択の過程などが議論される。第3の部分では戦後各国の遭遇した経済政策上の経験が経済政策の主要なトピックス別に—例えばインフレーション対策, 景気後退対策など—明らかにされる。

戦後の西ヨーロッパ経済に見られる顕著な現象の1つは、戦後の経済復興の過程という特殊な条件は持っていたにせよ、比較的、高率のGNP成長率を達成し得たという事実であろう。EEC加盟国全体について見ると1950年より1960年に至るGNP成長率は5.7%であり、この成長率はイギリスの2.6%, アメリカの3.3%よりも著るしく高い(これらの計数はOECD, *Statistics of National Accounts*, 1950-1961, Paris 1964による)。これと並んで西ヨーロッパの多くの国が政府の経済活動への介入の増大を契機として経済の組織的・計画的運営への傾向を強めるようになったことも著るしい変化の1つと言えるであろう。そうして西欧の経済成長を論じる人々の中には西ヨーロッパの高成長率を計画化の傾向と結びつけて説明しようとする立場(A. Madison, *Economic Growth of the West*, New York, 1964)すら現われている。戦後経済に見られるこれらの著るしい変化が互に直接的に結びつくかどうかは別としても、政府の経済活動に対する組織的な介入と計画的な運営への努力が経済政策に対する新しい接近—いわゆる定量的な経済政策理論—を生み出す刺戟となったことは疑を容れない。定量的な経済政策の理論を発展させる試みはティンバーゲンと時を同じにしてフリッシュやB. ハンセンによって進められていたことはこの例証である。経済政策の一般理論を展開するのに当って本書が全面的にこれらの定量的な経済政策の理論の構想に依拠していることは大きなしかし当然とも言える特色である。基本構想に関するティンバーゲン理論との類似にも拘らず目的と手段の設定について本書の考え方とティンバーゲン理論の間にはいくらかの微妙な相違があるようである。本書では政府の政策の対象となる一般的な目的をaimsと呼び、その中で(序数的あるいは基数的に)計測しうる目的を特にobjectivesと呼んで区別している。手段に関しても同様に本書では一般に政策手段と呼ばれるものはinstrumentsと呼び特定の政策手段の使用は別にmeasuresと呼んで区別されている。目的および手段に関するこれらの区別

はティンバーゲン理論との比較において本書の関心がより多く経済政策の実際に向けられている結果であると言えよう。

政策手段の効果の波及を体系的かつ定量的に記述する図式として国民勘定が最も基本的である。本書において財政の政策手段の分析に関して国民勘定の分類が有効に利用されていることも注目される特徴である。わけても政府の経常勘定と資本勘定に記録される項目に従って手段の詳細な分類を示している点は国民勘定の利用という見地からも興味ある示唆を与えてくれる。従って金融の政策手段に関しても同じような視角から資金循環勘定に即した手段の分類という方法が予想されるがこの書物ではほとんど試みられていない。

経済政策の定量的持近の思考と並ぶ本書の特色は政策を立案し、実施する主体の行動に対して綿密な注意が払われていることである。本書の第2部で議論されている政策形成の過程は、例えばティンバーゲン式の経済政策の論理の枠内で取扱われている政策形成の手続—政策モデルに基礎を置く「予測」(forecast)と「計画」(planning)の2段の論理操作—を1歩超えて、視野をこうした経済政策の論理が実現する政治機構の分析まで拡大している。このことはこの書物の非常に大きな特徴であろうと思う。こうした政策形成のメカニズムに参加する主体を分類し、その役割を議論(本書の第8章)する中ではとくに「利益集団」(interest or pressure groups)の行動が注目される。というのは本書も指摘しているように、最近の動向として政策形成の過程で一方において「利益集団」と「政府」(この定義については161ページ参照)の間の接触が制度化するに従って、他方において政府に対して「利益集団」の間の利害を調整する役割が要求されてくる傾向が認められるからである。経済政策の形成過程の中で「利益集団」の占める特異性と重要性に関しては、すでにミュルダールの興味ある指摘(G. Myrdal, *Beyond the Welfare State*, New Haven 1960)があるけれども、それを各国の経験に即して具体的な事例を提供したことは注目に値する貢献と言えるであろう。

政策形成の主体が政治機構の中に占める影響力の分布状態の変化も重要な論点である。こうした影響力の分布状態は各国の持つ政治機構の特性とそれを成立させた歴史的条件によって影響を受けることは言うまでもない。しかし大陸諸国の多くで注目される共通の変化は専門行政組織の影響力の地位の上昇である。専門行政組織と「利益集団」の影響力の増大は経済政策の形成—その重要な—1つの側面である経済政策の連繫(co-ordina-

tion)に対しても大きな影響を与える。本書によると経済政策の連繫には2つの段階があるとされている。第1の段階は政府部門(public sector)の内部に限定された政策の連繫であり、第2の段階は経済活動の全般に及ぶ経済政策の間の連繫であってとくに「協調経済」(économie concertée)と呼ばれる。とくに「協調経済」の段階は政府と「利益集団」の間の交渉によって政策形成の過程が特徴づけられている。この意味で「協調経済」の段階が進んでいる国は、ノールウェイ、フランス、オランダであって、政策を連繫させる技術としては「国民経済予算」(ノールウェイ)や「中央計画」(オランダ)があり、実施に移す行政組織が計画委員会(Commissariat Général du Plan)(フランス)や中央計画局である。

経済政策の連繫という観点は経済政策における目標の設定、目標と手段とを対応させる手続、手段の選択などを一貫した論理構造に従って統一することを要請する。そのための最も基礎的な分析の手法として国民勘定と計量経済モデルが重視されるのも当然のことと言える。実際西欧において「協調経済」の構想を強力に推進して前記の3国においては経済政策の「統一性テスト」(test of consistency)の常套手段として「国民経済予算」を編成しており、この傾向は他の諸国にも次第に浸透しつつある。「国民経済予算」には精粗の段階があり、オランダの例にみられるように計量経済モデルに連結させる接近方法はよく知られている。「統一性テスト」のためのこうした接近は窮極的には「経済政策のモデル」の設計に帰着すると言ってよいと思う。もし経済政策の形成過程でそれに参加する政策主体の選好函数が相異なる結果として、あるいは又選択される手段に対して利害の対立が生れる場合政策主体間の目標と手段の調整の機構を明らかにすることが「経済政策のモデル」の中心的な課題となることが予想される。この書物の示唆する解決の方向は3つあるが、この論点は別の側面からボールディングが議論しているように(K. E. Boulding, *Conflict and Defense, A General Theory*, New York 1962)—層広い視野から conflicts の理論的な機構を明らかにする試みに結びつくように思われる。

スペースの制約からこの書物の第3の部分における興味ある論点には全く言及することはできなかったが、西欧諸国の経済政策の実際の経験を知る上においても、また最近の経済政策に対する接近の基本的な考え方を学ぶ見地からもこの書物は非常に多くの刺戟と示唆を与えてくれる書物である。この分野に関心を持つ研究者にとって有益な参考書として広く利用されることが期待される

書物と言ってよいと思われる。

〔倉林義正〕

S・レバークゴット

『経済成長における労働力——1800年以後のアメリカの記録』

S. Lebergott, *Manpower in Economic Growth. The American Record since 1800*, New York, McGraw-Hill, 1964, pp. xii+561.

本書は、1800年以降における合衆国の成長過程を、労働経済面における各種の推計系列に基づいて分析している。労働力・産業別雇用者数・失業・賃金・物価等の長期的系列は、国民所得や資本蓄積などの推計と並んで、経済発展の諸側面に関するわれわれの理解を深めるに役立つ。本書は大きく3つの部分に分かれている。このうち第2・3部では広い範囲にわたって統計資料が集められており、第1部では推計結果を利用した分析が試みられている。近代的な生産設備と巨大な生産能力を誇る現在のアメリカが、過去にどのような発展過程をたどったか。19世紀に関する歴史的な叙述はわれわれの興味をひくだろう。しかし、もし本書に不満足を感じるとするならば、それは理論的分析があまりに稀薄なためであると思われる。

アメリカ経済を成長させた要因に関しては、これまでも若干の factor (豊富な自然資源・規模の大きな市場・企業家精神等) が指摘された。これに対して、著者は、成長の中心的要因の1つを自由の気風に求めている。それは人々が新しいアイデアを考え、実際に応用することを可能ならしめた。経済を成長せしめる点において、着想の競争 competition of ideas は製品市場での競争におとらず重要である。人々は進んで新しいアイデアを考え、それを実験した。それらの多くはすて去られたが、多数の試みの中から国内市場や海外市場の需要に適合した生産技術が生み出された。もう1つの要因は労働の高い移動性である。これも部分的には自由の精神に由来している。しかし、移民労働者が移動性の高い年令層に集中し、かつ独身男子の比率が高かったという事実の原因していることも否定できない。いずれにせよ、労働の高い移動性は賃金の上昇圧力を生み出し、このため企業者はより一層労働節約的な技術を選択した。

以下では、上にのべた成長の源泉に関する著者の見解に関連する範囲で2,3の問題を取り上げ、さらに成長の

結果として実質賃金や失業率がどのように推移したかを紹介しよう。

(1) A. Smith 以後、分業は生産性を高める重要な要因の1つと考えられてきた。ところが、1800年から1860年までのアメリカでは、多くの産業で分業はほとんど未発達の状態にあり、しかも生産性は急速に高まった。著者は、ここで、分業の欠如が生産性の進歩を助長する促進的役割をもっていたと推察する。その説明はこうである (pp. 115~123)。分業が不十分な場合にはいわばすべての人が専門家であり、進取の精神をもった労働者はかれらの着想に基づいて新しい生産方法を実行する。だが、精巧な分業と結びついた生産の伝統は、最良のものは長い過去から継承したものであるという理由で新しい着想の実験をはばみ、技術進歩の可能性を少ないものにしてしまう。その上、分業の利益が実現されるためには、熟練労働にとって代った未熟練労働者が特定の作業を習得するまでの期間、そこに定着する必要がある。しかし当時のアメリカでは職業的移動が顕著であったから、分業の利益はほとんど期待できない。

(2) 20世紀初頭までの合衆国において、移民は労働供給の中心の特徴であった。かれらは宗教上の自由から経済的利益にまでわたる多種の目的でアメリカへ移住し、その結果移民の絶対量はかなりの数にのぼり、上昇傾向をもっていた。しかしトレンドのまわりの変動部分についてみると、それは合衆国における失業率の変化との間に相関関係をもっている (p. 46 の Fig. 3)。では、安い土地や無料の土地が豊富に存在するにもかかわらず、何故移民が雇用機会の変動によって規定されたのか。著者はそれを説明して、移住者はまず最初東部の都市や農場で雇用者となり、そこで資産を蓄積してから西部へ移動するという径路をとったためだとのべている (p. 41)。

(3) 上に指摘したように、アメリカ経済の成長の源泉に関する著者の見解において、労働の移動性は重要な役割を担っていた。Lebergott は、移動を賃金格差と関連させた州別データによる横断面分析から、賃金の高い州への移動が観察され、ニグロ・外国生まれの白人・アメリカで生まれた白人の順で賃金格差に対する反応の度合が弱まってくる、等々のいくつかの発見をひき出している (pp. 74~99)。

しかしながら、かれの分析は相関図を描いて2変数間の関係を判定するという方法をとっているにすぎないし、その上全部の州を考慮に入れて相関関係を評価しているわけではないから、分析結果はすべて暫定的なものと考えた方がよさそうである。ところで、かれは、本書の他